



特集

日立建機 米州での 躍動

建設機の本格生産から72年目で迎えたグレート・チャレンジ(偉大なる挑戦)を完遂へ——。日立建機は1988年から約35年続いた農機具世界大手の米ディア・アンド・カンパニー(以下「ディア社」と)の提携関係を解消し、2022年3月から米州(北米・中南米)全体で全事業の独自展開が始まった。そこには大いなる試練とともに、極めて巨大なチャンスが待ち受けている。米国での特別取材を基に「新生・日立建機アメリカ」の現在をレポートする。

文/三河主門 写真/関根則夫

overview
story
in Americas

建設機の本格生産から72年目の“Great Challenge” 米州全土での独自事業展開で 「未来をつかむ」

米ニューハンプシャー州ミルフォード郊外にある採石場。オレンジ色の車体に白い「Hitachi」ロゴのある大型油圧ショベル「ZX350」が唸りを上げている。「非常にシンプルな操作性で、パワーも強く作業がスムーズだ」と、降りてきたオペレータが話す。英語で「Excavator(エクスカベーター)」というこの油圧ショベルこそ、日立建機が米州で新事業を独自展開する上で象徴的な製品だ。

日立建機はディア社との事業提携で、日本で生産した油圧ショベルをディア社の色に塗装し輸出。それをディア社が米州各地に築いてきたディーラー(販売代理店)網を通じて販売してきた。

だが提携解消によって、米州事業のすべてを日立建機が自前で推進する立場となった。顧客となるディーラーや市場の状況を把握でき、各地の工事現場の事情や、そこで必要となる部品の情報も入手できる。現地のお客さまが求めるものを提供できる体制を組めるのだ。

最大のメリットは、日立建機のサービスソリューション「ConSite(コンサイト)」で集める機械の稼働状況や保守データを自社で管理できることだ。建設機械は2010年代から、顧客情報を起点に「バリューチェーン」を構築することが利益の源泉になっている。工事現場での作業効率化や、長時間の連続稼働を望む顧客に寄り添い、保守や交換が必要になる時期などのデータを、ディーラーと共有し、部品などをタイミングよく用意して、いち早く届けること。さらに建設機械の安全性確保や電動化、自律運転などの技術もサポートすること。こうした取り組みが顧客満足度を高め、さらなる新規顧客の開拓にもつながる。

米州は世界最大市場であり、ここでお客さまと関係を深めることがグローバル戦略には不可欠だ。何しろ米州は世界で約10兆円の建設機械市場のうち建設分野の4割、マイニング分野の3割を占める巨大市場。しかも小型の油圧ショベルから超大型鉱山機械まで、あらゆる製品ラインアップが売れるからだ。

2022年3月期の日立建機グループの連結売上高で北米地域販売は17%と、まだまだ拡大の余地がある。「米州で事業を独自展開できなければ将来はない」と考え、2017年から提携解消に向けてディア社と交渉してきた。

■米州独自展開に3つの追い風

両社が提携解消を発表したのは2021年8月。そこから解消期限となる22年2月末まで、日立建機は急ピッチで米国内の体制を再構築してきた。

日立建機にとって、米州事業の再構築には3つの追い風が吹いている。1つは2021年11月に米国で成立した「インフラ投資法」だ。ジョー・バイデン米大統領が「次世代の国際競争に勝つため」として、道路や橋、公共交通機関(鉄道やバス)の整備などの老朽化したインフラの再建・強化に総額規模1兆ドルを充てる政策だ。北米では米国を中心に、その巨大な建設・土木工事の大波がまさに動き始めており、建設機械需要の増勢が見込まれる。

2つ目が資源・エネルギー価格の高騰によって鉱山開発が活況を呈していることだ。「脱・石炭」の傾向が強まり石炭採掘は停滞気味だが、中南米の銅、鉄、金などの金属鉱山向けや、北米のシェールガス開発向けに大型の鉱山機械の需要が堅調に拡大している。

そして3つ目の追い風が「円安」だ。

完成品から部品まで日本の国内工場生産して出荷されるため、円安メリットを享受しやすい環境にある。「REPUTATIONS

ARE BUILT ON IT」(信頼の証を乗せて)——。日立建機が2017年に米州でホイールローダの独自販売を始めた時のスローガンだ。今回、「米州での独自事業展開」に乗り出す中でも、このスローガンは旗印となる。

日立建機は絶好のタイミングで、悲願だった「独立独歩での米州事業展開」に乗り出した。22年3月から独自展開をスタートしてからどのような変化が起きているのか、見てみよう。

日立建機の 米州事業を巡る年表

- 1978年8月
アメリカ事務所開設
- 1988年6月
米ディア・アンド・カンパニーと業務提携締結
- 2017年
北米で日立ブランドのホイールローダの販売を開始
- 2018年1月
ジョージア州に日立建機ローダーズアメリカ社を設立
- 2021年8月
ディア社との米州での提携関係解消を発表
- 2021年10月
日立建機ローダーズアメリカ社を「日立建機アメリカ」に改組
- 2022年3月
ディア社との提携解消を受け日立建機アメリカが米州で独自事業展開を開始
- 2022年3月
ジョージア州ジャクソンに部品倉庫を開設

